

12 . 国際企業戦略研究科（専門職学位課程）

国際企業戦略研究科（専門職学位課程）

	の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ 12 - 2
	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 12 - 3
分析項目	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ 12 - 3
分析項目	教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 12 - 4
分析項目	教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 12 - 5
分析項目	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 12 - 6
分析項目	進路・就職の状況	・ ・ ・ ・ ・ 12 - 7
	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 12 - 8

国際企業戦略研究科の教育目的と特徴

1 研究科の教育目的

一橋大学大学院国際企業戦略研究科は、専門職大学院としては「国際経営戦略」及び「金融戦略・経営財務」の分野において国際的な視野と戦略的思考能力を身に付け、さまざまな分野において「キャプテン・オブ・インダストリー」として活躍できる高度専門職業人を養成することを主要な教育目的としている。

2 研究科設立の趣旨

本研究科は、わが国企業の国際競争力の深刻な低下が懸念されていた2000年4月、「経営法務」、「国際経営戦略」及び「金融戦略」の各コースにおいて高度専門職業人を養成するために「法務・公共政策専攻」と「経営・金融専攻」との2専攻により設立された。なお、「国際経営戦略」と「金融戦略・経営財務」が専門職大学院（2003年までは専門大学院）である。

3 教育目的に向けての方策・特徴

本研究科は、「国際経営戦略」と「金融戦略・経営財務」の分野における国際的な視野と戦略的思考能力を身につけた高度専門職業人を養成するという教育目的を実現するために、大学本部がある東京都国立市ではなく、都心の千代田区一ツ橋にキャンパスを有している。このような地理的な配慮に加え夜間に講義を行う態勢を整えることにより、既に社会の様々な部門において活躍している職業人に対して、より高度な専門能力修得のための教育機会の提供が可能となっている。また、昼間においては、「国際経営戦略」のコースが国際的に活躍できる専門職業人のために英語で教育を行っている。これにより、本研究科の設置の目的の1つである日本と欧米の教育スタッフによる、それぞれのベスト・プラクティスを融合し、Best of Two Worldsの教育を実現している。

4 研究科の教育の特徴

本研究科は経営と金融の領域における先端的教育を基本的には独立しつつ、学生の選択によってはマージした履修も可能とする教育を行っているが、共通する特徴として以下の点をあげることができる。

少人数教育

専任教員数に対する学生数の割合が、2007年5月時点で、「国際経営戦略」コースにおいて15:72、「金融戦略・経営財務」コースにおいて8:112となっており、専任教員1人あたりの学生数を顕著に少なくすることで、細かな専門教育が可能となっている。

理論と実践学の両面にわたる専門教育

理論だけでなく実践学の重要性を意識し、各コースにおいて国内外から第一線で活躍している実務家教員を配置し、職業を有する学生のそれぞれの領域における固有な専門的課題にも対応できる教育研究の実現が可能となっている。

就学機会の多様化への対応

本研究科では、「国際経営戦略」コースにおいて英語による講義を昼間に提供して留学生の幅広い受け入れを可能とするとともに、「金融戦略・経営財務」コースにおいて日本語による講義を夜間有職の社会人に提供し、就学機会の多様化に対応できる態勢をとっている。

[想定する関係者とその期待]

本研究科では、日本においてビジネス・スクールで学ぶことを希望する内外国の広範な

学生、金融・財務の先端的な専門教育を希望する学生とこれら学生を送り出す企業を想定している。これらの学生及び企業は高度専門職業人としての最先端教育の修学を期待している。

分析項目ごとの水準の判断

分析項目 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

「国際経営戦略」コースは、欧米の大規模な MBA プログラムと比べて、意図的に規模を小さくしている。1 学年の入学者は 60 名以下で、これは欧米の先行するプログラムに比べてはるかに密度の濃い教育体制であるといえる。

教員の過半数が多国籍企業（ボストン・コンサルティング・グループ、マッキンゼー、AT カーニーなど）での実務経験を持っている。また、教員の 6 割以上が海外のビジネス・スクールでの教育をした経験を持っている。

高度に専門的かつ実務的な教育を行うために、国際企業戦略研究科は大和証券グループ、トヨタ、富士通、東芝、富士ゼロックス、モルガン・スタンレー、アクセンチュア、トレンドマイクロといった先端的な企業との知的アライアンスを締結している。こうしたパートナー企業との連携が「インターンシップ」や「フィールドスタディ」科目などの教育及び研究で大きく貢献している。

「金融戦略・経営財務」コースが教育領域としている金融においては、過去 30 年間に技術と概念の両面で飛躍的な革新があったが、このような革新の担い手を MBA や Ph.D. コースで育成してきた欧米に比べ、わが国には訓練の場が不足している。「金融戦略・経営財務」コースは、このような問題意識に基づき、2000 年の設立以来、ファイナンスに関する高度専門的職業人の育成のためのプログラムを展開し、特に計量的なマーケット・ファイナンス分析の研究・教育において高い評価を受けてきたが、2006 年には「経営財務系」プログラムを新設し、幅広い専門教育を実現している

本研究科は高度な専門職につく人々のための実務的な教育を充実させるため、着実に教授陣を拡充してきている。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

「国際経営戦略」コースでは一つのタームが終了するごとに、それぞれの講義の内容と教員の質について学生は詳細な授業評価を提出する。授業評価の結果は教員全員に対してオープンとし、各教員が相対的に把握できるようになっている【別添資料 12 - 1 : Overall Course Evaluation、Overall Faculty Evaluation】。このことが教員の間での教育手法やノウハウの共有を促進しており、ファカルティ・デベロップメントにおいても極めて有効に機能している。教員は講義を始める前にすべての回の講義について講義計画を事前に提出し、すべての講義内容を教員がお互いに把握できるようにしている。タームごとにほぼ半日を使ったミーティングを教員全員でもつ他、「戦略会議」を月次で開催し各自の講義内容や使用するケースについて教員相互の助言や調整が行うとともに、教育内容の改善に努めている。

「金融戦略・経営財務」コースでは、講義、演習、オフィスアワーを通じた密接なコミュニケーションにより学生から要望を受け、教員の会合を経てそれらを運営に反映させる努力を続けている。また、年 2 回、各学期の終了時に学生によるコース・科目評価を行い、その結果を教員の会合で検討の後のコース運営の方針を決定している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を大きく上回る

(判断理由)上記の分析にあるように、国際企業戦略研究科は開設してから7年という限られた歴史しかもたないにもかかわらず、教授陣の実務的・専門的な知識と経験、国際性、システマティックな講義の質の評価を通じた継続的な教育内容の改善の点で、専門人材を育てる大学院として世界的な水準にある。

分析項目 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到係る状況)

「国際経営戦略」コースのMBAプログラム学生の平均年齢は30歳前後で推移しており、平均して10年弱の実務経験を有し、そのバックグラウンドも、金融、IT、エレクトロニクス、製造業、コンサルティングなど多岐にわたっている。規模が小さいにもかかわらず、他に類例をみないほど国際的な学生の構成となっている。現在在籍している学生をみると、28%が日本人、72%が外国人である。外国人学生の出身国も多岐にわたり、これまでに40カ国以上の国から学生が本コースのMBAプログラムに参加している。

(国際企業戦略研究科ホームページ

<http://www.ics.hit-u.ac.jp/school/studentprofile.html>)

また、柔軟性の高いカリキュラムを設定している。学生は自分の状況やニーズに合わせて1年若しくは2年の就学期間を選択することができ、2年プログラムの成績優秀者に対しては、希望をすれば早期の修了も可能である。2年目は、学生はゼミの指導教員と相談しながら、インターンシップ、交換留学、「インディペンデント・リサーチ」(学生が特定の教員と3か月から半年の研究プロジェクトを進めるという選択科目)などの活動を選択できる。

(国際企業戦略研究科ホームページ <http://www.ics.hit-u.ac.jp/community/>)。

「金融戦略・経営財務」コースでは、ファイナンスの概念・技術の習得のため、体系的プログラムが提供されている。まず、基礎固めとして、ファイナンス理論の基礎、金融データ分析の基礎、会計・バリュエーションの基礎、コーポレートファイナンスの基礎の4科目が提供される。学生は、これら基礎科目の習得を前提に、デリバティブの価格評価、リスク評価と管理、資産運用等の専門知識の取得を目指すのであれば、ポートフォリオ投資論、金利変動モデル、信用リスク管理、金融数理等の「計量ファイナンス系」の科目を、企業財務やM&A等の専門知識の習得を目指すのであれば、財務会計分析やM&Aと企業価値評価等の「経営財務系」の科目を履修する。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点到係る状況)

「国際経営戦略」コースにおいては、企業派遣の学生向けの1年生プログラム、「フィールドスタディ」や「インターンシップ」などの実務的な実践経験型の講義は、いずれも学生と企業双方からの要請に対応するために始められた取り組みである。社会の要請に応える取り組みとして、もう一つの柱は文部科学省がスポンサーとなっているYLP (Young Leaders Program) のアジア諸国からの学生の受け入れである。YLPはアジア諸国の将来のリーダーとなる人材を育成するための国際貢献事業であり、教育活動を通じて、これらの国々と日本とのつながりを強化することを目的としている。これまでにアジアの12カ国から、約80人の優秀な学生が国際経営戦略コースのMBAプログラムで学んでいる。

(国際企業戦略研究科ホームページ <http://www.ics.hit-u.ac.jp/community/yip.html>)

「金融戦略・経営財務」コースでは、「計量ファイナンス系」と「経営財務系」の中間領域を扱う証券化と財務戦略や、経営分野の科目である特別講義(企業価値向上のための企

業戦略論）も提供される。また、同じ国際企業戦略研究科の経営法務専攻で提供される講義の履修も許されている。これらの講義の履修を通じて、学生には、実務で必要となるファイナンスや関連する法務の高度な知識を体系的に習得することが可能となっている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）上記の分析にあるように、実務的に期待される最先端の専門分野をカバーしたカリキュラム、様々な学生のニーズに対応した柔軟性、専門職人材の育成を通じたアジア諸国への国際的な貢献、欧米のプロフェッショナル・スクールにもまれな新しい講義科目への取り組みといった点で、専門人材を育てる大学院として世界的な水準にある。

分析項目 教育方法

（1）観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点到に係る状況）

「国際経営戦略」コースでは、4ターム制、120分クラスを採用し、通常、クラス・ディスカッションという教育方法をとっている。すべての講義の詳細なシラバスは、毎回の講義内容や討議のための設問も含めて、国際企業戦略研究科が独自に開発したイントラネットを通じて学生に届けられる。クラスで使用したスライドなどの資料は、その日の講義が終了するごとにイントラネットにアップロードされ、学生は必要に応じて自由にダウンロードすることもできる【別添資料 12 - 2 : ICS Intranet 印刷画面】。

ケース・ディスカッションの効果を高めるために、新入学生全員に対して、入学式の直前にチーム・ビルディング・エクササイズという合宿型の必修プログラムを行い、チームワークの土壌を形成している。このプログラムも産学協同で行われており、LLビーン社がスポンサーとなっている。

国際性に富んだ専門職人材を育成するために、本コースではすべての講義はディスカッションを含め英語で行っており、教材もすべて英語のものを使用している。使用するケースはハーバードやスタンフォード、IMDなどで開発されたケースが中心であるが、本研究科の教員による独自のケースも数多く開発され、講義で使われている。

ディスカッションを深めるために、ほとんどの科目で実務家や学者のゲストスピーカーを招いたセッションを複数回行っている。平均すると、全体では年間に30回以上のゲスト・スピーカー・セッションが行われている。代表的なゲストスピーカーとしては、マイケル・デル氏（デル創業者、CEO）、宮内義彦氏（オリックス会長）、ティエリー・ポルテ氏（新生銀行 CEO）、マイケル・ポーター教授（ハーバード・ビジネス・スクール）などが講義に訪れている。

「金融戦略・経営財務」コースでは、ファイナンスにおける概念と技術の習得のため、理論だけでなくデータを利用した実践的訓練が行われる。そのため、日経 AMSUS、Bloomberg、Thomson 等のデータ、及び SAS-JMP、S-Plus、MATLAB 等の統計ソフトウェアが利用される【別添資料 12 - 3 : 金融戦略・経営財務コース：利用可能なデータベース・ソフトウェア】。

また、実務家や海外研究者との対話のため、2名の実務兼任教員が4つの講義（M&A ストラクチャ論、バイアウト、M&A と企業評価、企業価値向上論）を担当し、さらに様々な機会を捉えて、第一線で活躍するゲストを迎えて講演を開催している。

観点 主体的な学習を促す取組

（観点到に係る状況）

「国際経営戦略」コースの MBA プログラムでの2年目の選択肢として、学生は交換留学を選択することができる。同コースは世界の様々な地域にパートナー校をもっており、ロンドン大学、バブソン大学、ヴァージニア大学、クレアモント大学、UCLA、ハワイ大学、

HEC、ソウル大学、香港中文大学に交換留学生を毎年派遣している。また、これらのパートナー校からの留学生も受け入れており、講義には常時5名前後の交換留学生が参加している（国際企業戦略研究科ホームページ <http://www.ics.hit-u.ac.jp/community/index.html>）。

専門的な知識やスキルをさらに実務で応用するために、公式の科目（選択科目）として、インターンシップを実施している。これまでにボストン・コンサルティング・グループ、マッキン・エリクソン、ジョンソン&ジョンソン、BP ジャパン、GE、GSK、野村総合研究所、大和証券 SMBC、日産自動車、本田技研などグローバル企業が国際企業戦略研究科のインターンシップに協力している。

また、習得した知識やスキルを実践の場で深めるために、選択科目「フィールドスタディ」を実施している。これまでにネスレジャパン、日本 IBM、オリックス、ファーストリテイリングなど25社以上の企業が「フィールドスタディ」のパートナー企業としてこの産学協同型のプログラムに協力している。

（国際企業戦略研究科ホームページ <http://www.ics.hit-u.ac.jp/community/corporate.html>）

「金融戦略・経営財務」コースでは、修得した知識を実践に応用する場として、修士論文の作成を学生に求めている。修士論文は修了要件であり、学生は指導のための演習を2年間分（4学期分、8単位）以上修得の上、判定試験に合格しなければならない。修士論文は、先端知識を修得し実務に利用する力が付いたことを示す場であり、書いて提出すれば合格するような生易しいものではない。このような厳しい審査による質の管理のため、入学後2年間で修士論文に合格できる学生の割合はおよそ3分の2程度となる。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を大きく上回る

（判断理由）上記の分析にあるように、実務的かつインタラクティブな教育方法、実務世界や海外に広く広がるネットワークを生かした教育、企業と連携したさまざまなプログラムの開発といった点で、専門人材を育てる大学院として世界的な水準にある。

分析項目 学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点到る状況）

「国際経営戦略」コースでは、国際的なビジネスの場で活躍しうる実務能力を習得させることを目的としているので、アカデミックな論文の発表では学生が身に付けた能力を把握することはできない。しかし、後述する良好な企業への就職状況からして、教育目的を十分に達成していると判断できる。

「金融戦略・経営財務」コースでは、修士論文の内容は各学生の問題意識に応じて多岐に渡り、デリバティブや証券化商品のプライシング、債券・株式運用、リアルオプション、コーポレートガバナンスと企業価値、M&A 等に関する研究がなされている。これらの研究の成果は、実務に生かされるだけでなく、論文雑誌に公表されたものや、実際に製品化されたもの（ARES J-REIT Property インデックス）もあり、広く社会に貢献している。

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点到る状況）

「国際経営戦略」コースでは、上記のように講義科目が終了するごとに、個々の講義について詳細な学生による授業評価を受けている。「講義科目に対する評価」と「教員に対する評価」はそれぞれ9つの項目に分かれ、講義内容や教員の講義方法に対する質を5点尺度で定量的に測定している。そのひとつに「総合的な評価」という評価項目があるが、これを例にとってすべての講義の評価の平均値の毎年の推移をみると、5点満点で4.1から4.7という高水準にあり、これは世界の他のビジネス・スクールと比べても極めて高い水

準にある。このことは学生が教育内容に極めて満足しており、教育の成果が上がっていると判断できる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 上記の分析にあるように、教育に対する学生の極めて高い満足度からして、専門人材を育てる大学院として世界的な水準にある。

分析項目 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点到に係る状況)

「国際経営戦略」コースでは、キャリア・プレイスメント・オフィスを設置し、専任のスタッフを置いている。

(国際企業戦略研究科ホームページ <http://www.ics.hit-u.ac.jp/school/career.html>)

ここでは就職活動について学生一人一人に個別化した指導と支援を行っている。そもそも卒業後の就職先を探す必要がない企業派遣の学生とYLPの学生を除けば、これまでほぼ100%が希望する企業や組織に就職できている。

(国際企業戦略研究科ホームページ

http://www.ics.hit-u.ac.jp/school/career_company_list.html)

就職先企業は多岐にわたるが、構成比で見れば、金融(27%)、医薬・ヘルスケア(10%)、製造業(9%)、コンサルティング(8%)、消費財(7%)が上位5業種となっている。

(国際企業戦略研究科ホームページ

http://www.ics.hit-u.ac.jp/school/career_placement_industry.html)

外国人の卒業生の約半数(51%)が日本にある企業で働いており、そのうちの52%が日本企業、38%が日本にある外資系企業に所属している。このように、日本のビジネスに興味を持つ外国人が卒業後に日本で専門職業人として活躍する機会としても国際企業戦略研究科でのMBAプログラムは有効な機会を提供してきている。

「金融戦略・経営財務」コースでは夜間開講で、ほとんどの学生が職を持ち、就職の問題は無い。卒業生の多くは職場でのスキルアップを行うが、金融関係の人は流動性が高く、銀行、証券、保険、外資系金融機関、ノンバンク、コンサルでは、キャリアアップに転職する卒業生も少なくない。(卒業生の2割近くは転職をしているようである。)また、最近ではM&A関連の職種への転職が見受けられる。ちなみに、入学時における比率は次のとおりである。銀行(21.6%)、証券(15.2%)、保険(4.8%)、外資系金融機関(4.0%)、ノンバンク(9.6%)、コンサル(7.2%)、税理・会計事務所(3.2%)、製造業(5.6%)、商社(8.0%)、情報(2.4%)、不動産(1.6%)、建設(0.8%)、出版社(0.8%)、人材派遣(0.8%)、ベンチャー(4.0%)、研究所等(7.2%)、官僚(3.2%)。

観点 関係者からの評価

(観点到に係る状況)

企業を中心とした実務の世界に優秀な専門職人材を提供するというわれわれの目的からして、MBAプログラム終了後の就職状況が教育成果を示すもっとも重要な指標であると考えており、この観点でいえば、高水準の成果を上げていると考えられる。上記のキャリア・プレイスメント・オフィスにはこれまでに200社以上からの引き合いがあり、GE、リーマン・ブラザーズ、日産、オリックス、新生銀行、GSなどの多くのグローバル企業が本研究科のキャンパスに出向いて、リクルーティングのための説明会などの活動をしている。このことは、国際経営戦略コースの卒業生に対する企業の高い関心と評価を現わしている。

Nikkei Weeklyの調査(2004)では、日本のMBAプログラムの中で「国際性」において最も優れたプログラムとして選ばれ、総合評価でも第2位と高い評価を受けている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 上記の分析にあるように、卒業生に対する企業からの高い評価、世界を代表するグローバル企業への良好な就職状況からして、専門人材を育てる大学院として世界的な水準にある。

質の向上度の判断

以下の諸点から、本研究科は高い教育水準を維持し、さらに向上させることについて、大きな成果をあげてきたといえる。

事例1 「“金融戦略・経営財務”コースの“経営財務系”の新設」(分析項目)

我が国の金融実務においては、間接金融から直接金融への流れの中で、製造業・サービス業を中心として、M&A、バイアウト、企業再生、企業価値評価、コーポレートファイナンスの本質的理解に関して社会的要請が急速に高まりつつある。そこで、この要請に応えるため、2006年に従来の「計量ファイナンス系」に加えて「経営財務系」という新たなグループをコース内に設け、「金融戦略・経営財務」コースとしてより幅広い分野に渡る専門的教育を続けている。「経営財務系」科目としては、企業価値評価、資本構成の選択、企業統治、M&Aの実務といった企業財務に必要な知識の習得を目的に、アカウンティング、財務・会計分析、M&Aストラクチャ論、バイアウト、M&Aと企業評価、企業価値向上論等の科目が提供されている。

事例2 「教員による月次の“戦略会議”の設置」(分析項目)

「国際経営戦略」コースでは月に1回、すべての教員を集めた「戦略会議」を2002年から実施している。ここではそれぞれの教員がゼミやクラスの講義で学生から得た、教育についての要望や不満を共有し、教育内容・方法の改善策が検討され、すぐに具体的な対策がとれるようになっている。

事例3 「4ターム制・120分講義への移行」(分析項目)

「国際経営戦略」コースでは2005年までは90分講義を実施していたが、ケースを用いたクラス・ディスカッションという教育方法のメリットを十全に達成するために、2006年から120分のクラスに変更している。1年間は4つのタームに分けられている。これも2005年までは3ターム制であったが、学生の講義選択の柔軟性を高める目的で、2006年から4ターム制に変更した。

事例4 「企業派遣の学生の受け入れ強化を通じた産学協同の推進のために1年プログラムを追加」(分析項目)

「国際経営戦略」では教育の面で産学協同を進めるために、これまでに約50社の企業から派遣学生を受け入れている。派遣企業の強いニーズがあったため、2005年から企業派遣の学生に対して1年間でプログラムを修了できる選択肢を与えている。